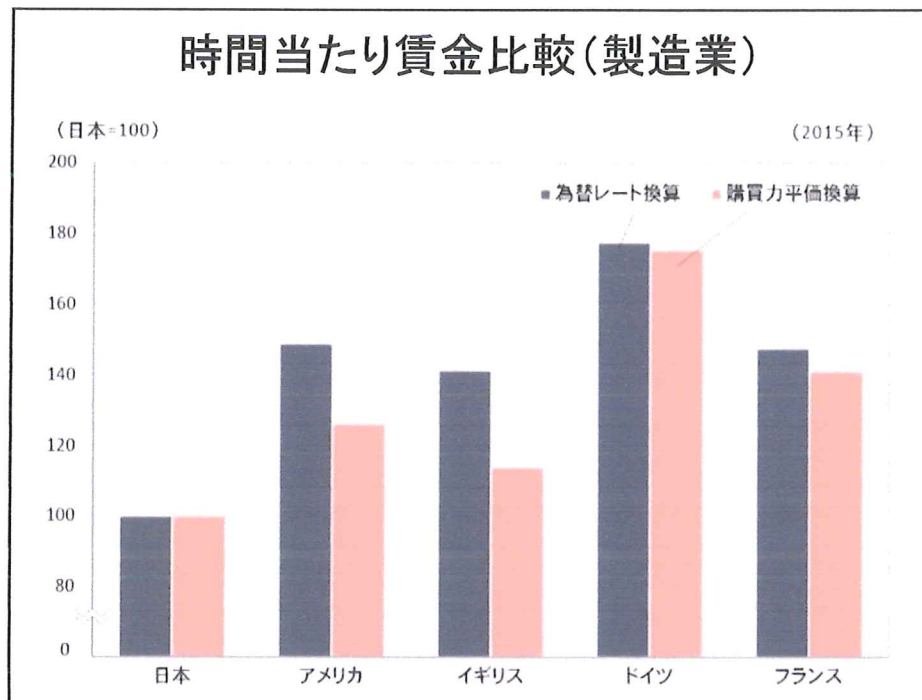


時間当たり賃金比較(製造業)



上場企業の純利益最高

日経2018/05/01

- 上場企業は、2018年3月期に売上高が約560兆円と最高を更新し、純利益も約29兆円と2期連続で過去最高となった。
- 海外M&A(合併・買収)や事業構造の組み替えなどを積み重ねてきた効果が出ている。
- 5月1日までに決算を発表した257社の業績実績と未発表企業の日経予想を集計したところ、純利益は合計28兆7856億円と前期比約3割増と大きく伸びた。
- 直近5年間で3倍近くに膨らんでおり、経済が成熟した先進国の企業としては異例の業績拡大となった。
- 収益力の効率性を示す売上高純利益率は5%台と、連結決算が本格化した00年以降で最高となった。

1人当たり可処分所得の推移



(注) 等価可処分所得(世帯規模を考慮した1人あたりの可処分所得)の推移。実質値は1985年を基準とした消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合指数(2010年基準))で調整したもの。

(資料) 厚生労働省「国民生活基礎調査」(2013年)より、みずほ総合研究所作成

人手不足下の賃金低迷

2017年12月25日付日本総研レポートより

わが国で人手不足が深刻化しているにもかかわらず賃金上昇が驚くほど緩慢な理由として以下が挙げられる。

- 人手不足の中で、高齢者や主婦パートの雇用が進んでいるが、体力や勤務時間に制約のある労働力の増加は労働時間の短縮につながり、一人当たり賃金の下押し要因となっている。
- ここ数年、留学生や技能実習生の流入が急増しており、彼らが低賃金で雇われることで労働力不足を緩和し、結果として賃金抑制に働いている面がある。
- 賃金低迷の主因は、正社員賃金の伸び悩みだ。ベースアップに対する企業の慎重姿勢が根強いことが、未曾有の人手不足でも賃金上昇が実現しない最大の理由といえる。
- 労組は雇用維持を最優先課題と考え、賃金交渉は二の次となる。90年代終わりの経済危機や2008年のリーマンショックを経験し、労使ともに将来の大規模経済変動に備えて、内部留保を厚く持つことを重視する傾向が見られる。

次は 人材の育成

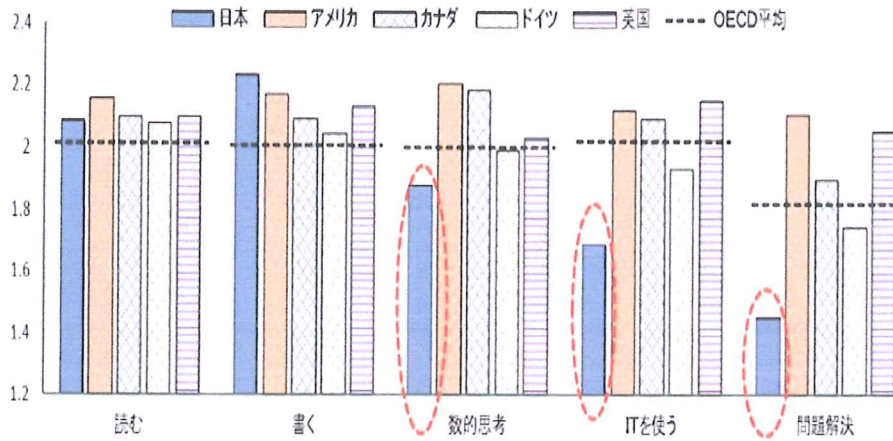
25

成人スキル国際比較

順位	読解力		数的思考力		ITを活用した問題解決能力			
	国名	平均得点	国名	平均得点	国名	レベル2・3の成人の割合 (%)	国名	平均得点
1	日本	296	日本	288	スウェーデン	44	日本	294
2	フィンランド	288	フィンランド	282	フィンランド	42	フィンランド	289
3	オランダ	284	オランダ	280	オランダ	42	オーストラリア	289
4	オーストラリア	280	ベルギー	280	ノルウェー	41	スウェーデン	288
5	スウェーデン	279	スウェーデン	279	デンマーク	39	オランダ	286
6	ノルウェー	278	デンマーク	278	オーストラリア	38	ノルウェー	286
7	エストニア	276	ノルウェー	278	カナダ	37	オーストリア	284
8	ベルギー	275	チェコ	276	ドイツ	36	デンマーク	283
9	チェコ	274	スロバキア	276	日本	35	ドイツ	283
10	スロバキア	274	オーストリア	275	ベルギー	35	チェコ	283

(出所)文部科学省「OECD国際成人力調査(PIAAC)結果概要」により作成。(注)24か国・地域の16歳から65歳までの男女を対象に平成23年8月～24年2月に実施した調査

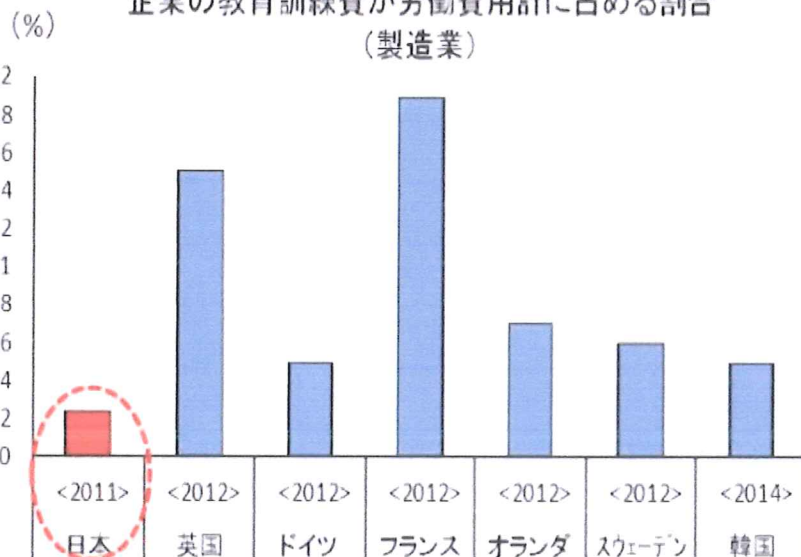
情報処理スキルの目的別使用頻度



(出所) OECD (2013) "OECD Skills Outlook 2013"により作成。

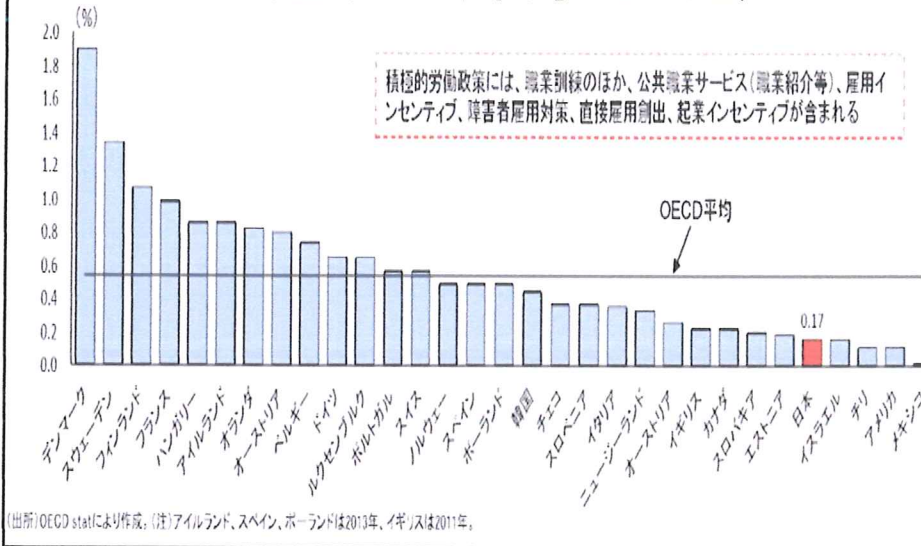
(注) 英国はイギリスと北アイルランド。使う頻度毎に0~4の評価をしており、4が最も高い。全調査標本にわたり平均2、標準偏差1で標準化している。

企業の教育訓練費が労働費用計に占める割合 (製造業)



(出所) JIL「データブック国際労働比較2016」により作成。

公的職業訓練など積極的政策への 公的支出(2014年対GDP比)



教育投資

